

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	南国産業開発株式会社
【英訳名】	NANGOKU INDUSTRIAL DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 雄吉
【本店の所在の場所】	鹿児島市吉野町6769番地
【電話番号】	鹿児島（099）243－1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人 宮園 勉
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市吉野町6769番地
【電話番号】	鹿児島（099）243－1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人 宮園 勉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月	第54期 平成25年3月
売上高（千円）	368,670	355,778	337,581	284,937	270,865
経常損失（△）（千円）	△9,013	△12,853	△13,279	△12,146	△19,321
当期純損失（△）（千円）	△17,136	△11,678	△23,576	△12,703	△19,316
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	315,000	315,000	315,000	315,000	315,000
発行済株式総数（株）	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
純資産額（千円）	619,807	607,630	583,966	571,116	551,818
総資産額（千円）	1,656,855	1,651,822	1,617,502	1,594,142	1,580,716
1株当たり純資産額（円）	295,145.97	289,347.58	278,078.85	271,960.09	262,770.29
1株当たり配当額 （1株当たり中間配当額） （円）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△8,160.17	△5,561.00	△11,226.84	△6,048.93	△9,198.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.4	36.8	36.1	35.8	34.9
自己資本利益率（％）	△2.8	△1.9	△4.0	△2.2	△3.5
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	21,608	21,680	13,783	19,166	22,784
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△9,870	△13,746	△4,154	△4,400	△4,552
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△15,037	△2,339	△14,368	△14,359	△18,437
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	7,637	13,232	8,493	8,900	8,696
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	20 〔51〕	21 〔46〕	15 〔37〕	12 〔38〕	18 〔37〕

- （注）1．当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3．持分法を適用した場合の投資利益については、該当がありませんので記載しておりません。
- 4．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5．当社の株式は非上場・非登録につき株価は不明でありますので、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年7月20日資本金210,000千円をもって当社を設立し、同年12月10日、5ホールによるゴルフ練習コースとして開場、南国カンツリークラブ「吉野コース」と称した。

その後、今日までの経過の概要は、次のとおりである。

昭和35年7月 4ホール増設し9ホールのゴルフ場完成、営業開始

昭和40年2月 クラブハウス及びキャディ棟増設

昭和42年9月 9ホールの増設を完了し、18ホールのゴルフ場開場

昭和60年6月 夜間照明設備をアウトコース9ホールに設置し、夜間営業を開始

昭和62年6月 同上設備インコース3ホールに増設

平成4年6月 同上設備インコース6ホールの増設を完了し、18ホールの夜間営業を開始

平成15年3月 クラブハウスのレストランを直営化

平成18年4月 公園等の管理受託業務開始

平成21年8月 土木工事業及び造園工事業許可証取得

平成22年10月 クラブハウスのレストランを外部委託

平成24年4月 鹿児島県立吉野公園内の売店受託

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営並びにこれに付帯する事業を行っております。

4【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
ゴルフ事業	18 〔37〕	36.1	6.3	2,328,963

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の我が国の経済におきましては、昨年暮れの12月末に実施されました総選挙により、経済再生を掲げる安倍内閣が誕生し、当該内閣が打ち出しました「アベノミクス」が市場に好感を与え、円安に連動した株価が上昇に転じましたことから企業の先行き感に明るさをもたらすこととなりました。本県経済におきましては、2年前の九州新幹線全線開業効果は引続き継続されておりますものの、大手製造業の撤退や、川内原発の稼働停止等が、少なからず影響する中で推移致しました。

斯かる環境の中、九州管内のゴルフ業界におきましては、九州新幹線全線開業による波及効果や、東南アジア方面からの利用客が好調でありましたことから、九州全体の入場者実績では8,094千人となり、対前期比で100.5%、43千人の入場者増となりました。

本県におきましては、恒例となりました鹿児島県ゴルフ協会主催によります「第8回ゴルフフェスタイン鹿児島」を今期も昨年8月の1ヶ月間にわたり、県内32のゴルフ場で一斉に開催致しましたと共に、特に今回はイベント内容につきましても大幅に一新し、更なる入場者の掘起こしに努めました。また、年間を通じ自然災害等に起因するイレギュラーの発生も少なく、入場者実績では、1,045千人となり、対前期比で100.1%、1,452人の入場者増となりました。

当クラブにおきましては、各委員会主催の合同委員会コンペや、従来よりの焼酎等の景品を賞品とする企画コンペ、一水会関係会社を始め、鹿児島市北部に位置致します全ゆる企業への営業を積極的に展開致しましたものの、入場者の挽回には至らず、入場者実績では、32,763人となり、対前期比で99.5%と前期を下回る実績となりました。

収入面におきましても、客単価下落による収入減や、外注工事の取扱減から、収入合計では270,865千円となり、対前期比で95.1%、14,072千円の大幅な減収となりました。

他方、経費面におきましては、新卒キャディの採用によります人件費増がありましたものの、その他の経費につきましては、可能な限りの経費節減に努めましたことから経費合計では269,302千円となり、対前期比で98.5%の4,077千円の経費減となりました。前述の経緯より最終的には誠に遺憾ではありますが、経常損失19,321千円、当期純損失19,316千円を計上する事となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純損失の計上があり、期首残高に比べ204千円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度においては、「(1)業績」にも記載したとおり営業収入が前年度に比して減少したことにより、税引前当期純損失18,776千円となりました。しかし、売上債権の減少及び未払債務の増加があったため、減価償却費等も含めた営業活動によるキャッシュ・フローは22,784千円（前年同期は19,166千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△4,552千円（前年同期は△4,400千円）となりました。これは、コース管理用機材等の有形固定資産の取得による資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは△18,437千円（前年同期は△14,359千円）となりました。これは、長期借入金の返済及び会員の預り保証金の償還による資金減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力

平成25年3月末の施設に対する収容能力は年間約71,000人であります。

(注) 収容能力算定方法は、1日65組（1組3人）年間営業日数365日として算定したものであります。

(2) 入場人員の実績

営業日数		正会員			準会員			ビジター			合計	
月別	日数	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)
4	30	1,083	36	33	413	14	13	1,730	58	54	3,226	108
	30	957	32	30	747	25	23	1,515	50	47	3,219	107
5	31	697	22	26	122	4	5	1,848	60	69	2,667	86
	31	746	24	26	259	8	9	1,890	61	65	2,895	93
6	28	552	20	26	208	7	10	1,345	48	64	2,105	75
	28	516	18	25	146	5	7	1,402	50	68	2,064	74
7	31	843	27	33	199	6	8	1,536	50	59	2,578	83
	30	736	25	27	172	6	6	1,791	60	67	2,699	90
8	31	682	22	31	228	7	10	1,309	42	59	2,219	72
	31	563	18	28	168	5	8	1,261	41	64	1,992	64
9	29	776	27	31	200	7	8	1,552	54	61	2,528	87
	30	612	20	22	488	16	18	1,624	54	60	2,724	91
10	31	737	24	26	246	8	9	1,839	59	65	2,822	91
	31	727	24	25	201	7	7	2,001	65	68	2,929	95
11	30	760	25	21	509	17	14	2,400	80	65	3,669	122
	30	678	23	21	408	14	12	2,187	73	67	3,273	109
12	31	684	22	21	406	13	13	2,129	69	66	3,219	104
	31	654	21	21	318	10	10	2,193	71	69	3,165	102
1	31	730	24	27	231	7	8	1,785	58	65	2,746	89
	31	759	25	28	344	11	13	1,619	52	59	2,722	88
2	29	634	22	27	194	7	8	1,503	52	65	2,331	80
	26	659	25	30	201	8	9	1,307	50	61	2,167	83
3	29	710	24	25	372	13	13	1,728	60	62	2,810	97
	31	711	23	24	249	8	9	1,954	63	67	2,914	94
計	361	8,888	25	27	3,328	9	10	20,704	57	63	32,920	91
	360	8,318	23	25	3,701	10	11	20,744	58	64	32,763	91

(注) 上欄は前事業年度、下欄は当事業年度であります。

(3) 主要売上高の基準となる規定及び売上高実績

区分	規定	売上高 (千円)	収入比率 (%)
メンバー入場料	平日・土・日・祝日 1,000円	8,462	3.0
		8,120	3.0
セミメンバー入場料	平日2,000円 土・日・祝日3,000円	11,387	4.0
		11,074	4.1
ビジター入場料	平日3,000円 土・日・祝日6,000円	9,862	3.5
		9,990	3.7
キャディフィ	1 ラウンド 3,000円	40,602	14.2
		37,236	13.7
ロッカーフィ	入場者1名 250円	8,764	3.1
		8,684	3.2
カート使用料	入場者1名 500円	16,460	5.8
		16,382	6.0
年次会費	メンバー 12,000円	8,190	2.9
		7,752	2.9
競技費	競技会費 1,000円	3,290	1.2
		3,117	1.2
会員登録手数料	会員登録変更料 1人 200,000円 法人又は二親等以内の変更 100,000円	5,200	1.8
		3,200	1.2
諸経費負担金収入	1人 1,390円	45,759	16.1
		45,541	16.8
レストラン収入	レストラン及び売店収入	7,799	2.7
		7,582	2.8
賃貸料収入	建物及び車輛、器具備品賃貸収入	20,842	7.3
		21,114	7.8
公園管理収入	吉野公園管理収入	24,742	8.7
		27,881	10.3
公園売店収入	吉野公園売店収入	—	—
		4,221	1.6
その他の収入		73,579	25.8
		58,971	21.8
合計		284,937	100.0
		270,865	100.0

(注) 上欄は前事業年度、下欄は当事業年度であります。
 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題と致しましては、県内各企業団体への営業展開は勿論のこと、九州新幹線を利用した関西中国地方からの企画商品の充実を計りますと共に、主に中華航空を利用した台湾からの利用者の集客を積極的に行い、県外及び海外のプレーヤーの集客に取り組んでまいります。恒例となりました「MBCレディースゴルフ大会」の開催会場として更なるPR活動を行っていきまると共に、女性ゴルファーや、ジュニア層の獲得開拓を計ってまいります。

また、コース内の整備には、桜島の降灰によるハンディはありますものの、既成概念を払拭すべく入念な管理を心掛け、お客様に喜ばれるコース作りに努めてまいります。尚又、当クラブの景観資産であります、松の保存対策に引き続き努めてまいります。今後共、当クラブの持っている桜島や錦江湾の素晴らしい眺望や、鹿児島市中心部より20分程度の近場としての利点を最大限に活かしていきますと共に、従来よりの顧客の維持拡大と、新たな顧客開拓を推し進め、全社員挙げて集客に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態及び経営成績の低調

景気の先行きに対する不透明な状況下において、当社の入場人員は減少し、県内の他ゴルフ場との単価競争激化もあり、経営成績は低調な状況です。しかし、新たな営業展開を行う目的で、平成18年4月より開始した公園等の管理受託業務が順調に推移し、また、平成21年4月より新たに外注部を設置し外注作業に力を入れて参りますことにより、一層の業績改善を目指しています。

(2) キャッシュ・フローの低調

経営成績の悪化によるキャッシュ・フローの減少は、企業努力によりある程度改善できると予想されますが、会員預り金の償還が今後とも予想されるためキャッシュ・フローは厳しい状況で推移するものと思われます。なお、上記事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

借地契約

相手方の名称	契約内容	契約期間	賃借料
南国交通株式会社	土地（269,782㎡）の借地契約	平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで	年額16,930千円
		平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	年額16,930千円

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、270,865千円、対前期比95.1%で14,072千円の大幅な減収となりました。これは主に客単価の減少及び外注工事の取扱減によるもので、入場人員の増加及び単価アップ策、外注部の強化の必要性を感じております。

一方経費につきましては、経費節減に努めました結果、269,302千円、対前期比98.5%で4,077千円の減少となりました。結果として、経常損失19,321千円と、対前期比7,175千円の悪化となりました。

(2) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度においては、売上高は前年度に比べ減少し、税引前当期純損失18,776千円となりました。しかし、未払債務の増加等があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは22,784千円（前年同期は19,166千円）と前年度に比し増加いたしました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,552千円（前年同期は△4,400千円）となりました。これは、コース管理用機材等の有形固定資産の取得による資金減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△18,437千円（前年同期は△14,359千円）となりました。これは、長期借入金の返済及び会員の預り保証金の償還による資金減少によるものです。

キャッシュ・フローについては、経営成績の悪化による減少は、企業努力によりある程度改善できると予想されますが、会員預り金の償還が今後とも予想されるためキャッシュ・フローは厳しい状況で推移するものと思われます。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気の先行きに対する不透明な状況下において、県内の他ゴルフ場との競争激化により、当社の経営成績は、まだ不安定な状況にあります。この状況を少しでも改善すべく、オープンコンペ企画等による営業施策の展開に加え、公園等の緑化施設整備の受注等により、全社員が一丸となって業績の改善を目指します。

なお、上記事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資においては、業界としてもまだまだ厳しい状況下にあることから、積極的な投資は控え、必要不可欠なものや顧客ニーズの高いものに絞り込んで投資をしております。当事業年度においては、構築物1,800千円（カート道路改修）、工具器具備品2,476千円（エアコン取替え他）等の投資にとどめております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 平成25年3月31日現在における設備の状況及び従業員配置状況

区分	所在地	用途	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			土地		建物	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
クラブハウス	鹿児島市吉野町 七社ゴルフ場	ホール、レストラン、 キャディ控室	—	—	78,740	—	78,740	11
倉庫及び車庫	同上	コース管理	—	—	2,925	—	2,925	7
売店施設	同上	コース内売店 休憩所	—	—	1,223	—	1,223	—
その他の建物	同上	倉庫	—	—	7,996	—	7,996	—
植樹	同上	—	—	—	—	10,247	10,247	—
建物附属設備	同上	電気設備、給排水衛生設 備、冷暖房設備	—	—	—	514	514	—
構築物	同上	練習場、照明設備、カー ト道路等	—	—	—	72,274	72,274	—
ゴルフコース	同上	コース造成費	—	—	—	171,443	171,443	—
土地	同上	コース及びクラブハウ ス倉庫用地等	520,300 (269,782)	1,176,476	—	—	1,176,476	—
車両運搬具	同上	コース管理ほか	—	—	—	1,230	1,230	—
工具、器具及 び備品	同上	コース管理ほか	—	—	—	3,198	3,198	—
リース資産	同上	乗用カート	—	—	—	12,101	12,101	—
機械及び装置	同上	温泉設備	—	—	—	4,295	4,295	—
合計	—	—	520,300 (269,782)	1,176,476	90,885	275,303	1,542,664	18

(注) 1. 土地欄中（ ）内の数字は賃借中のものであり、内書きで示してあります。

2. 借地内訳 南国交通㈱ 269,782㎡

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
ゴルフ用乗用カート	15台	6	2,568	669

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等についての計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,200
計	3,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100	2,100	非上場・非登録	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,100	2,100	—	—

（注）株式の譲渡制限に関する規定はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
昭和47年8月1日	500	2,100	75,000	315,000	15,000	18,030

（注）有償一般募集

発行価格 18万円、資本組入額 15万円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	—	115	—	—	719	838	—
所有株式数 （株）	—	80	—	602	—	—	1,418	2,100	—
所有株式数の 割合（%）	—	3.8	—	28.7	—	—	67.5	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
南国交通株式会社	鹿児島市中央町18番1号	156	7.4
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番1号	68	3.2
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1番1号	38	1.8
株式会社南日本放送	鹿児島市高麗町5番25号	36	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	24	1.1
鹿児島相互信用金庫	鹿児島市泉町2番3号	14	0.7
ネットヨタ鹿児島株式会社	鹿児島市城南町8番19号	14	0.7
公益財団法人昭和会	鹿児島市下竜尾町4番16号	12	0.6
鹿児島トヨタ自動車株式会社	鹿児島市西千石町1番28号	12	0.6
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町1番21号	12	0.6
計	—	386	18.4

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,100	2,100	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,100	—	—
総株主の議決権	—	2,100	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題のひとつとしてとらえており、業績に応じた適正な利益配分として年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

ただし、当社の株主は会員登録をすることにより正会員として入場料割引の特典があることに加え、近年における厳しい業績を踏まえ、通常は配当を行わず、自己資本充実及び今後の競争力強化を念頭においた設備投資のための内部留保を優先しております。

当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	今村 雄吉	昭和18年9月30日生	昭和41年3月 南国交通株式会社入社 平成1年8月 同社航空事業部空港第一部長 平成7年12月 同社取締役航空事業部長就任 平成12年6月 南国興産株式会社取締役就任 平成12年12月 南国交通株式会社常務取締役航空 事業部長就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年12月 南国交通株式会社専務取締役就任 平成21年12月 同社代表取締役社長就任（現） 平成24年6月 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	—
常務取締役	支配人	宮園 勉	昭和22年10月4日生	昭和41年3月 南国交通株式会社入社 平成1年8月 同社航空事業部天文館(営)所長 平成15年10月 同社航空事業部ANA空港部部长 平成16年3月 当社へ出向 平成16年6月 南国カンツリークラブ支配人就任 （現） 平成17年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任（現）	(注) 3	—
取締役相談 役	—	江口 正純	昭和9年1月16日生	昭和34年3月 南国殖産株式会社入社 昭和52年12月 同社取締役就任 昭和60年12月 同社常務取締役就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成11年12月 南国殖産株式会社代表取締役社長 就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成24年6月 当社取締役相談役就任（現）	(注) 3	—
取締役	—	石井 祥	昭和10年1月8日生	昭和32年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社み ずほ銀行）入行 昭和57年2月 同行融資第二部副部長 昭和58年7月 同行支店業務第三部長 昭和60年6月 同行退職 昭和60年6月 株式会社旭相互銀行（現 株式会社 南日本銀行）入行 同行専務取締役就任 平成4年6月 同行取締役副頭取就任 平成5年6月 同行代表取締役頭取就任 平成12年6月 当社取締役就任（現） 平成18年6月 株式会社南日本銀行代表取締役会 長就任 平成21年6月 株式会社南日本銀行取締役相談役 就任 平成22年6月 株式会社南日本銀行相談役就任 （現）	(注) 3	—
取締役	—	中村 耕治	昭和24年11月24日生	昭和49年4月 株式会社南日本放送入社 平成8年6月 同社取締役報道制作局長就任 平成12年6月 同社常務取締役社長室長就任 平成13年6月 同社専務取締役総合企画本部長就 任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任（現） 平成20年6月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	吉富 信雄	昭和12年4月10日生	昭和40年1月 照国海運株式会社入社 昭和46年10月 日本高速フェリー株式会社へ移籍 昭和49年10月 照国郵船株式会社へ移籍 昭和55年7月 中川海運（現 中川運輸株式会社） 代表取締役社長就任 平成15年6月 当社監査役就任（現） 平成21年6月 中川運輸株式会社代表取締役会長 就任（現）	(注) 4	—
監査役	—	末吉 忠重	昭和28年9月27日生	昭和47年3月 南国交通株式会社入社 平成16年3月 同社経理部経理課長 平成22年12月 同社経理部長 平成23年6月 当社監査役就任（現） 平成23年12月 南国交通株式会社執行役員経理部 長就任（現）	(注) 4	2
計						2

- (注) 1. 取締役石井祥氏及び中村耕治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の2名は、社外監査役であります。
3. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、常にメンバーならびにビジターの方々へ最高の満足を提供することを経営理念としてゴルフ場の運営をすることです。

そのために、取締役会の決定に基づき、支配人の下に業務部、並びにコース管理部をおき経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上を図っています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款で定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

③ 取締役会

取締役会は、現在5名（内、社外取締役2名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、原則として年4回開催しております。

④ 監査役

監査役として、社外監査役2名を置き、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

⑤ 内部統制システムの整備の状況

毎月末に支配人が会計業務の検証を行い、また支配人及び担当部長がクラブハウス、コース管理および公園管理の運営状況の検証を行っております。さらに総務担当取締役が必要に応じてその確認、検証を行なうことにより内部統制の整備運用を図っております。

⑥ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、毎月末に支配人が行う会計業務の検証と、支配人及び担当部長によるクラブハウス、コース管理および公園管理の運営状況の検証、さらに総務担当取締役が必要に応じてその確認、検証を行うことにより実施されております。社内体制については、監査法人の指摘も踏まえ、十分な内部牽制が働くように改善を図っております。また、監査役は、内部監査の状況等を参考に総務担当取締役、支配人、担当部長等と相互に連携を図って、業務の厳正な執行を検証しております。

⑦ 会計監査の状況

当社は、監査法人がごしま会計プロフェッションと監査契約を締結して会計監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は田畑恒春氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他の監査従事者1名であります。

⑧ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 石井祥氏は、株式会社南日本銀行の相談役として、社外取締役 中村耕治氏は株式会社南日本放送の代表取締役社長として、社外監査役 末吉忠重氏は南国交通株式会社の執行役員経理部長として、それぞれ当社と取引関係にありますが、取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。また、社外監査役 末吉忠重氏は本書提出日現在で当社株式2株を保有しております。

なお、社外取締役等と当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては特別の組織は設けておりませんが、企業を長期にわたって発展させるためには、適法かつ公正な経営を推進していくことが重要であると考えて対処しております。したがって、取締役会等では充実した審議を行い、かつ、迅速な意思決定を行うため取締役相互の意思疎通を図り、また、社外の識者の意見を積極的に取り入れる努力をしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 7,080千円（うち社外取締役 840千円）

監査役の年間報酬総額 480千円（うち社外監査役 480千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
1,800,000	—	1,800,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社においては特に監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を踏まえ、監査法人との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社等がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,900	8,696
営業未収入金	17,189	14,545
商品及び製品	149	292
原材料及び貯蔵品	1,073	1,116
前払費用	853	830
未収入金	—	620
その他	227	121
貸倒引当金	△99	—
流動資産合計	28,293	26,219
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,491	90,885
建物附属設備（純額）	783	514
構築物（純額）	77,641	72,274
機械及び装置（純額）	6,090	4,295
車両運搬具（純額）	1,901	1,230
工具、器具及び備品（純額）	1,835	3,198
ゴルフコース	171,443	171,443
土地	※1 1,176,476	※1 1,176,476
植樹	10,247	10,247
リース資産（純額）	9,500	12,101
有形固定資産合計	※2 1,551,406	※2 1,542,664
無形固定資産		
電話加入権	917	917
温泉利用権	10,625	8,125
ソフトウェア	384	256
無形固定資産合計	11,926	9,298
投資その他の資産		
投資有価証券	968	986
出資金	1,500	1,500
差入保証金	50	50
投資その他の資産合計	2,518	2,536
固定資産合計	1,565,849	1,554,497
資産合計	1,594,142	1,580,716

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,957	826
短期借入金	※1 133,545	※1 145,941
1年内返済予定の長期借入金	※1 45,852	※1 47,604
リース債務	3,440	4,856
未払金	66,727	86,075
未払法人税等	1,165	1,130
未払事業所税	1,066	1,066
未払消費税等	1,437	1,748
未払費用	1,353	1,553
預り金	5,739	5,745
前受収益	4,125	3,561
賞与引当金	1,484	1,258
流動負債合計	267,890	301,360
固定負債		
長期借入金	※1 450,771	※1 430,671
会員預り金	283,280	275,280
長期預り金	1,643	1,643
リース債務	6,535	7,851
長期未払金	5,086	3,200
退職給付引当金	7,821	8,893
固定負債合計	755,136	727,539
負債合計	1,023,026	1,028,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,000	315,000
資本剰余金		
資本準備金	18,030	18,030
資本剰余金合計	18,030	18,030
利益剰余金		
利益準備金	34,000	34,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△95,181	△114,497
利益剰余金合計	238,819	219,503
株主資本合計	571,849	552,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△733	△716
評価・換算差額等合計	△733	△716
純資産合計	571,116	551,818
負債純資産合計	1,594,142	1,580,716

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	※1 284,937	※1 270,865
売上原価		
商品期首たな卸高	173	149
当期商品仕入高	8,943	5,966
合計	9,115	6,115
商品期末たな卸高	149	292
商品売上原価	8,967	5,823
売上総利益	275,970	265,042
販売費及び一般管理費		
役員報酬	5,760	7,560
給料及び手当	71,200	71,137
キャディ人件費	25,113	28,658
水道光熱費	15,479	15,590
コース費	24,520	23,610
借地料	17,280	18,149
福利厚生費	9,068	10,562
租税公課	13,250	12,288
減価償却費	26,024	22,794
その他	65,686	58,954
販売費及び一般管理費合計	※2 273,379	※2 269,302
営業利益	2,591	△4,260
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	39	39
貸倒引当金戻入額	—	99
雑収入	92	275
営業外収益合計	133	414
営業外費用		
支払利息	14,812	15,424
雑損失	58	51
営業外費用合計	14,870	15,475
経常損失（△）	△12,146	△19,321
特別利益		
災害保険金収入	445	835
特別利益合計	445	835
特別損失		
固定資産除却損	5	—
災害による損失	376	290
役員退職慰労金	80	—
特別損失合計	461	290
税引前当期純損失（△）	△12,162	△18,776
法人税、住民税及び事業税	541	541
法人税等合計	541	541
当期純損失（△）	△12,703	△19,316

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	315,000	315,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,000	315,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,030	18,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,030	18,030
資本剰余金合計		
当期首残高	18,030	18,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,030	18,030
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	34,000	34,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,000	34,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△82,478	△95,181
当期変動額		
当期純損失 (△)	△12,703	△19,316
当期変動額合計	△12,703	△19,316
当期末残高	△95,181	△114,497
利益剰余金合計		
当期首残高	251,522	238,819
当期変動額		
当期純損失 (△)	△12,703	△19,316
当期変動額合計	△12,703	△19,316
当期末残高	238,819	219,503

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	584,552	571,849
当期変動額		
当期純損失 (△)	△12,703	△19,316
当期変動額合計	△12,703	△19,316
当期末残高	571,849	552,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△587	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△147	18
当期変動額合計	△147	18
当期末残高	△733	△716
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△587	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△147	18
当期変動額合計	△147	18
当期末残高	△733	△716
純資産合計		
当期首残高	583,966	571,116
当期変動額		
当期純損失 (△)	△12,703	△19,316
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△147	18
当期変動額合計	△12,849	△19,299
当期末残高	571,116	551,818

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△12,162	△18,776
減価償却費	26,024	22,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	△226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	607	1,073
有形固定資産除却損	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	△99
受取利息及び受取配当金	△40	△40
支払利息	14,812	15,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△438	2,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	376	△185
前受収益の増減額 (△は減少)	579	△565
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,808	△514
未払債務の増減額 (△は減少)	2,577	18,416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△523	654
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,482	6
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,833	△1,886
小計	35,240	38,722
利息及び配当金の受取額	40	40
利息の支払額	△15,665	△15,402
法人税等の支払額	△449	△576
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,166	22,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,400	△4,551
投資有価証券の取得による支出	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,400	△4,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,021	12,395
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,440	△4,484
長期借入れによる収入	450,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△451,540	△48,348
会員預り金の返還による支出	△12,400	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,359	△18,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407	△204
現金及び現金同等物の期首残高	8,493	※ 8,900
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,900	※ 8,696

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

同上

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械及び装置 8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

なお、当社の実績繰入率は0でありましたので、当期は貸倒引当金繰入額は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の額の計算にあたっては簡便法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
土地	1,176,476千円	1,176,476千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	126,545千円	128,941千円
1年以内返済予定の長期借入金	37,500千円	37,500千円
長期借入金	436,875千円	399,375千円
計	600,920千円	565,816千円

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額は、前事業年度978,398千円、当事業年度998,564千円であります。

(損益計算書関係)

※ 1 売上高の内訳項目

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ゴルフ場入場料収入	29,710千円	29,185千円
ゴルフ場諸経費負担金収入	45,759	45,541
ゴルフ場キャディフィ収入	40,602	37,236
ゴルフ場その他収入	102,461	99,935
レストラン収入	7,799	7,582
公園管理収入	24,742	27,881
公園売店収入	—	4,221
管理部外注収入	33,864	19,284
計	284,937	270,865

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度78%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,100	—	—	2,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,100	—	—	2,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,900千円	8,696千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,900	8,696

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として乗用カートであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	20,513	17,276	3,236
合計	20,513	17,276	3,236

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,876	6,208	669
合計	6,876	6,208	669

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,568	669
1年超	669	—
合計	3,236	669

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	6,884	2,568
減価償却費相当額	6,884	2,568

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。投資有価証券である株式のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び会員預り金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。資金調達に係る流動性リスクについては、担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	8,900	8,900	—
営業未収入金	17,189	17,189	—
投資有価証券 その他有価証券	968	968	—
短期借入金	(133,545)	(133,545)	—
未払金	(66,727)	(66,727)	—
長期借入金	(496,623)	(496,101)	(522)

負債に計上されているものは（ ）で示しております。

長期借入金は1年内返済借入金を含めて記載しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	8,696	8,696	—
営業未収入金	14,545	14,545	—
投資有価証券 その他有価証券	986	986	—
短期借入金	(145,941)	(145,941)	—
未払金	(86,075)	(86,075)	—
長期借入金	(478,275)	(478,118)	(157)

負債に計上されているものは（ ）で示しております。

長期借入金は1年内返済借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

②長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③上記以外の金融商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
会員預り金	283,280千円	275,280千円

会員預り金については将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	133,545	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	45,852	42,612	36,867	33,292	24,000	314,000
リース債務	3,440	3,440	2,666	428	—	—
合計	182,837	46,052	39,533	33,720	24,000	314,000

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	145,941	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	47,604	41,859	38,284	28,992	28,992	292,544
リース債務	4,856	4,082	1,844	1,416	406	103
合計	198,400	45,941	40,128	30,408	29,398	292,647

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	968	1,701	△733
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	968	1,701	△733
合計		968	1,701	△733

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	986	1,701	△716
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	986	1,701	△716
合計		986	1,701	△716

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、従業員の退職金に対して退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	7,821	8,893
退職給付引当金(千円)	7,821	8,893

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	1,765	1,485

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定方法として簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。そのため基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	20,028千円	23,941千円
退職給付引当金	2,769	3,241
賞与引当金	561	475
未払事業所税	403	403
その他	297	478
繰延税金資産計	24,057	28,538
評価性引当額	△24,057	△28,538
差引繰延税金資産計上額	—	—
繰延税金負債		
該当なし	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ場	レストラン	公園管理	外注収入	合計
外部顧客への売上高	218,532	7,799	24,742	33,864	284,937

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ場	レストラン	公園管理	公園売店	外注収入	合計
外部顧客への売上高	211,897	7,582	27,881	4,221	19,284	270,865

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者	江口 正純	—	—	当社代表取締役	なし	債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注1）	630,168	—	—
	今村 雄吉	—	—	当社取締役 南国交通（株）代表取締役	なし	南国交通（株）による債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注2）	203,480	—	—

（注1）当社は、銀行借入れに対して代表取締役江口正純氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、江口正純氏は平成24年6月14日付けで、当社代表取締役社長を辞任し、当社取締役相談役に就任しております。

（注2）今村雄吉氏が第三者（南国交通（株））の代表者として当社銀行借入れの債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、今村雄吉氏は平成24年6月14日付けで、当社代表取締役社長に就任しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者	今村 雄吉	—	—	当社代表取締役	なし	債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注1）	624,216	—	—
	今村 雄吉	—	—	南国交通（株）代表取締役	なし	南国交通（株）による債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注2）	237,624	—	—

（注1）当社は、銀行借入れに対して代表取締役今村雄吉氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（注2）今村雄吉氏が第三者（南国交通（株））の代表者として当社銀行借入れの債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	271,960.09円	262,770.29円
1株当たり当期純損失金額	6,048.93円	9,198.18円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額	12,703千円	19,316千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純損失金額	12,703千円	19,316千円
期中平均株式数	2,100株	2,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	324,949	—	—	324,949	234,064	4,606	90,885
建物附属設備	75,528	—	—	75,528	75,014	269	514
構築物	521,520	1,800	—	523,320	451,046	7,166	72,274
機械及び装置	131,962	—	—	131,962	127,667	1,795	4,295
車両運搬具	24,314	275	—	24,589	23,359	946	1,230
工具、器具及び備品	74,711	2,476	—	77,187	73,989	1,113	3,198
ゴルフコース	171,443	—	—	171,443	—	—	171,443
土地	1,176,476	—	—	1,176,476	—	—	1,176,476
植樹	10,247	—	—	10,247	—	—	10,247
リース資産	18,654	6,873	—	25,527	13,425	4,271	12,101
有形固定資産計	2,529,803	11,424	—	2,541,227	998,564	20,166	1,542,664
無形固定資産							
電話加入権	917	—	—	917	—	—	917
温泉利用権	50,000	—	—	50,000	41,875	2,500	8,125
ソフトウェア	640	—	—	640	384	128	256
無形固定資産計	51,557	—	—	51,557	42,259	2,628	9,298
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	133,545	145,941	2.340	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,852	47,604	2.378	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,440	4,856	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	450,771	430,671	2.560	平成26年 ～ 平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,535	7,851	—	平成26年 ～ 平成31年
合計	640,143	636,922	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,859	38,284	28,992	28,992
リース債務	4,082	1,844	1,416	406

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99	—	—	99	—
賞与引当金	1,484	1,258	1,484	—	1,258

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,117
預金	
普通預金	5,580
計	5,580
合計	8,696

② 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
南国交通(株)	5,206
J C Bカード	3,143
三井住友V I S Aカード	1,319
トヨタカード	574
その他	4,304
合計	14,545

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D))}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,189	152,947	155,591	14,545	91.5	37.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
売店商品等	292
合計	292

④ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
除草剤、肥料	1,116
合計	1,116

⑤ 買掛金

相手先	金額（千円）
セイカ食品(株)	381
南九州ペプシコーラ販売(株)	151
(株)コピオン	105
(株)川崎緑化センター	48
南九州コカ・コーラボトリング(株)	44
その他	98
合計	826

⑥ 未払金

相手先	金額（千円）
南国交通(株)	55,043
鹿児島北年金事務所	5,887
(株)サンケイグリーン	5,516
西洋フード・コンパスグループ(株)	3,709
(株)久保技建	1,892
その他	14,027
合計	86,075

⑦ 会員預り金

内容	金額（千円）
南国カンツリークラブ 会員証 額面 1,390千円 × 2名 1,600千円 × 70名 4,500千円 × 29名 6,000千円 × 2名 9,000千円 × 2名	275,280
合計	275,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	南国産業開発株式会社 なし なし 1枚につき525円 なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞
株主に対する特典	株主は会員登録をすることにより、正会員として入場料割引の特典がある。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月28日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第54期中）（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）平成24年12月27日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

南国産業開発株式会社
取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田畑 恒春 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国産業開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国産業開発株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。